

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社松屋アールアンドディ
【英訳名】	Matsuya R&D Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 後藤 秀隆
【本店の所在の場所】	福井県大野市楯掛20号 1 番地 2
【電話番号】	0779-66-2096(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 C F O 経営管理部長 松川 浩一
【最寄りの連絡場所】	福井県大野市楯掛20号 1 番地 2
【電話番号】	0779-66-2096 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 C F O 経営管理部長 松川 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	2,446,256	2,872,997	5,640,337
経常利益 (千円)	95,784	290,510	408,678
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	19,109	204,684	165,297
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,208	674,183	419,925
純資産額 (千円)	2,914,481	3,888,591	3,237,707
総資産額 (千円)	5,742,409	8,842,273	6,889,184
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.64	38.80	31.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.58	38.52	30.99
自己資本比率 (%)	50.8	44.0	47.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	287,556	32,626	140,450
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,305	647,595	484,700
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,595	1,174,216	504,066
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,037,855	2,116,241	1,467,441

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	10.42	17.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメントの情報等)セグメント情報」の「 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大しており、当社グループも一時的に影響を受けましたが、積極的な感染防止策を講じて事業活動を継続してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の度重なる感染拡大の影響を受けながらも、ようやく経済活動正常化の動きが出てきており、雇用環境の回復や個人消費活動の持ち直しなどが進みました。一方、国際社会の混乱や円安の進行により原材料やエネルギー価格の上昇が続いており、依然として先行きが不透明な状況です。

このような状況の中、メディカルヘルスケア事業における血圧計腕帯については、中国のロックダウンや半導体不足による減産の影響も受けましたが、円安の進行のほか、ベトナム工場において安定的な稼働を維持できたことから、売上高は回復基調となってきました。

そのほか、メディカルヘルスケア事業のリハビリロボット関連では7月にEGZOTECH社のEMG（表面筋電図）を利用した脳梗塞リハビリ用ロボットの製造および販売に係る認証を取得しました。8月には民間のリハビリセンターでモニター使用を開始しており、今後販売にむけた本格的な事業展開を進めてまいります。

セイフティシステム事業における縫製自動機については、インド向けに大型レーザー裁断機やエアバッグ関連メーカー向けへの自動機の納入が増えたことから売上高は堅調に推移しました。エアバッグについては、当社グループの主要生産拠点であるベトナムにおいて、新規得意先に対する生産が開始されたことから、売上高は堅調に推移しました。また、カーシートについては、一部自動車メーカーにおける工場稼働停止の影響を受けたものの、その影響は徐々に解消に向かってきております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,872,997千円（前年同期比17.4%増）、営業利益202,351千円（前年同期比127.1%増）となりました。また、営業外収益では為替差益を100,539千円計上したことにより、経常利益290,510千円（前年同期比203.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は204,684千円（前年同期比971.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（メディカルヘルスケア事業）

メディカルヘルスケア事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う中国のロックダウンや半導体不足の影響を受けたものの、円安の進行もあり、売上高は回復に向かいました。

以上の結果、連結子会社への売上高を除いた外部売上高は2,029,170千円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は412,782千円（前年同期比7.0%増）となりました。

（セイフティシステム事業）

セイフティシステム事業につきましては、インド向けに大型レーザー裁断機やエアバッグ関連メーカー向けの自動機を納入しました。エアバッグは、新規得意先向けの生産が増加しました。

以上の結果、連結子会社への売上高を除いた外部売上高は835,834千円（前年同期比52.8%増）、セグメント損失は82,345千円（前年同期はセグメント損失163,523千円）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、連結子会社への売上高を除いた外部売上高は7,992千円（前年同期比42.3%減）セグメント損失は3,290千円（前年同期はセグメント利益1,239千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,230,398千円増加し、6,770,916千円となりました。これは主として、その他流動資産が35,472千円減少したことに対して、現金及び預金が648,800千円、受取手形、売掛金及び契約資産が87,320千円、商品及び製品が368,485千円、原材料及び貯蔵品が152,978千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて722,691千円増加し、2,071,356千円となりました。これは主として建設仮勘定が718,857千円増加したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,953,089千円増加し、8,842,273千円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,316,367千円増加し、4,505,304千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が87,496千円減少したことなどに対して、短期借入金が1,270,000千円、未払金が111,210千円、賞与引当金が23,236千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14,162千円減少し、448,377千円となりました。これは主として長期借入金が11,892千円減少したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,302,205千円増加し、4,953,682千円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,888,591千円と、前連結会計年度末に比べて650,884千円増加となりました。これは主に利益剰余金の配当により26,376千円減少したものの、譲渡制限付株式報酬による新株発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,538千円増加、為替換算調整勘定が469,499千円増加、並びに親会社株主に帰属する四半期純利益を204,684千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.0%から44.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,116,241千円と、前連結会計年度末に比べ648,800千円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は32,626千円（前年同四半期は287,556千円の使用）となりました。

これは主として、棚卸資産の増加が293,902千円、仕入債務の減少が206,531千円、法人税等の支払額が71,144千円、為替差益が59,380千円あったことに対して、税金等調整前四半期純利益が290,510千円、減価償却費が128,730千円、売上債権の減少が86,235千円、未払金の増加が124,556千円、未収消費税等の減少が37,702千円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は647,595千円（前年同四半期は44,305千円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出が640,765千円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1,174,216千円（前年同四半期は70,595千円の獲得）となりました。

これは主として、配当金の支払いが26,320千円、リース債務の返済による支出が72,711千円あったことに対して、短期借入金の増加が1,270,000千円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事実上及び財務上の対処すべき新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、22,931千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,278,000	5,278,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	5,278,000	5,278,000		

(注) 1. 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 提出日現在発行数のうち2,400株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計2,906千円を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月16日 (注)	2,400	5,278,000	1,453	307,157	1,453	207,157

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

発行価格 1株につき1,211円

資本組入額 1株につき605.5円

出資の履行方法 金銭報酬債権の現物出資による

割当先 当社取締役3名(社外取締役1名含む)、当社執行役員3名

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
後藤 倫啓	大阪府大阪市天王寺区	900,000	17.05
後藤 匡啓	東京都文京区	900,000	17.05
オムロンヘルスケア株式会社	京都府向日市寺戸町九ノ坪53番地	627,100	11.88
ゴトウホールディング株式会社	福井県大野市元町3番19号	500,000	9.47
後藤 秀隆	福井県福井市	470,000	8.91
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地	200,000	3.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	123,500	2.34
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	115,400	2.19
JP JPMSE LUX RE BARCLAYS CAPITAL SEC LTD EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 CHURCHILL PLACE LONDON NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM E14 5HP (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	111,500	2.11
栗本 英有	愛知県一宮市	100,000	1.89
計	-	4,047,500	76.69

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,275,600	52,756	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	5,278,000		
総株主の議決権		52,756	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、すべて当社保有の自己株式です。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社松屋アールアンドディ	福井県大野市鍬掛 20号1番地2	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はございません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492,481	2,141,282
受取手形、売掛金及び契約資産	1,367,979	1,455,299
商品及び製品	760,416	1,128,901
仕掛品	616,249	624,535
原材料及び貯蔵品	1,167,433	1,320,411
その他	135,957	100,485
流動資産合計	5,540,518	6,770,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	190,137	192,494
機械装置及び運搬具（純額）	65,331	68,476
土地	115,622	123,004
使用权資産（純額）	293,255	256,429
建設仮勘定	404,627	1,123,485
その他（純額）	117,087	136,697
有形固定資産合計	1,186,062	1,900,589
無形固定資産	4,840	4,537
投資その他の資産		
繰延税金資産	57,814	47,224
その他	99,948	119,005
投資その他の資産合計	157,763	166,230
固定資産合計	1,348,665	2,071,356
資産合計	6,889,184	8,842,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	663,266	575,770
短期借入金	1,300,000	2,570,000
1年内返済予定の長期借入金	37,032	30,408
未払金	784,310	895,521
未払法人税等	58,020	68,958
賞与引当金	32,817	56,054
受注損失引当金	11,530	896
その他	301,958	307,695
流動負債合計	3,188,936	4,505,304
固定負債		
長期借入金	48,572	36,680
退職給付に係る負債	108,228	111,386
繰延税金負債	44,719	41,850
その他	261,019	258,460
固定負債合計	462,539	448,377
負債合計	3,651,476	4,953,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	305,619	307,157
資本剰余金	197,971	199,509
利益剰余金	2,668,845	2,847,153
自己株式	479	479
株主資本合計	3,171,957	3,353,341
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	65,750	535,250
その他の包括利益累計額合計	65,750	535,250
純資産合計	3,237,707	3,888,591
負債純資産合計	6,889,184	8,842,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,446,256	2,872,997
売上原価	1,922,299	2,259,078
売上総利益	523,957	613,918
販売費及び一般管理費	434,843	411,567
営業利益	89,114	202,351
営業外収益		
受取利息	286	1,337
受取配当金	0	0
為替差益	20,184	100,539
その他	7,730	8,944
営業外収益合計	28,202	110,822
営業外費用		
支払利息	21,150	22,431
その他	381	231
営業外費用合計	21,532	22,663
経常利益	95,784	290,510
特別損失		
新型コロナウイルス感染症対応による損失	74,028	-
特別損失合計	74,028	-
税金等調整前四半期純利益	21,755	290,510
法人税、住民税及び事業税	30,399	75,017
法人税等調整額	27,753	10,808
法人税等合計	2,646	85,826
四半期純利益	19,109	204,684
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,109	204,684

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	19,109	204,684
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	78,099	469,499
その他の包括利益合計	78,099	469,499
四半期包括利益	97,208	674,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,208	674,183

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,755	290,510
減価償却費	111,462	128,730
賞与引当金の増減額(は減少)	24,211	19,595
受注損失引当金の増減額(は減少)	198	10,634
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	191	2,665
受取利息及び受取配当金	286	1,338
支払利息	21,150	22,431
為替差損益(は益)	3,543	59,380
売上債権の増減額(は増加)	1,088,453	86,235
棚卸資産の増減額(は増加)	768,517	293,902
仕入債務の増減額(は減少)	609,062	206,531
未払金の増減額(は減少)	94,275	124,556
未収消費税等の増減額(は増加)	19,904	37,702
その他	22,325	15,583
小計	10,598	125,057
利息及び配当金の受取額	277	1,338
利息の支払額	21,219	22,625
法人税等の支払額	256,016	71,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,556	32,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,528	20,528
定期預金の払戻による収入	13,926	13,928
有形固定資産の取得による支出	36,133	640,765
無形固定資産の取得による支出	2,521	198
その他	950	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,305	647,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	1,270,000
長期借入金の返済による支出	32,692	18,516
配当金の支払額	51,897	26,320
セール・アンド・リースバックによる収入	63,988	21,594
リース債務の返済による支出	73,233	72,711
新株予約権の行使による株式の発行による収入	64,430	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,595	1,174,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,364	89,552
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	258,902	648,800
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,757	1,467,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,037,855	2,116,241

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、前連結会計年度の有価証券報告書（2022年6月30日提出）の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、いまだ不確実な要素もあるため、状況に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給与手当	90,486千円	101,049千円
賞与引当金繰入額	9,487千円	9,944千円
退職給付費用	2,571千円	3,167千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,062,896千円	2,141,282千円
預入期間が3か月を超える定期預金	25,040千円	25,040千円
現金及び現金同等物	1,037,855千円	2,116,241千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,968	20.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 1. 2021年6月29日定時株主総会による1株当たり配当額には、特別配当10.00円が含まれております。

2. 2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株について2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後になるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,376	5.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後になるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディカル ヘルスケア	セイフティ システム	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,885,562	546,851	13,843	2,446,256	-	2,446,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,885,562	546,851	13,843	2,446,256	-	2,446,256
セグメント利益又は損失 ()	385,674	163,523	1,239	223,390	134,276	89,114

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 134,276千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディカル ヘルスケア	セイフティ システム	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,029,170	835,834	7,992	2,872,997	-	2,872,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,029,170	835,834	7,992	2,872,997	-	2,872,997
セグメント利益又は損失 ()	412,782	82,345	3,290	327,146	124,795	202,351

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 124,795千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「縫製自動機事業」「縫製品事業」の2区分を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「メディカルヘルスケア」「セイフティシステム」並びに「その他」の3区分に報告セグメントを変更することとしました。

これは当社グループでは、「Safety & Healthcare を通して科学技術の向上を図り人類に貢献する。」を企業理念としていることから、企業理念に即した経営管理を行うことを目的として変更したものであります。

「メディカルヘルスケア」では主に血圧計腕帯やメディカルヘルスケア関連向けの裁断機及び縫製自動機の開発・製造・販売を、「セイフティシステム」では主にカーシート・エアバッグなどの自動車用部品の製造・販売や自動車部品業界向けの裁断機や縫製自動機の開発・製造・販売を、また「その他」ではその他(食品、家具など)業界向けの裁断機及び縫製自動機の開発・製造・販売を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

財又はサービス別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディカルヘルスケア	セイフティシステム	その他	
売上高				
縫製自動機	13,538	124,350	12,668	150,557
血圧計腕帯	1,853,410	-	-	1,853,410
カーシート	-	342,421	-	342,421
エアバッグ	-	59,764	-	59,764
その他	18,612	20,315	1,174	40,102
外部顧客への売上高	1,885,562	546,851	13,843	2,446,256

財又はサービスの収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディカルヘルスケア	セイフティシステム	その他	
売上高				
一時点で移転される財	1,875,830	427,671	9,081	2,312,583
一定期間にわたり移転される財	9,731	119,180	4,761	133,673
外部顧客への売上高	1,885,562	546,851	13,843	2,446,256

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

財又はサービス別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	メディカルヘルスケア	セイフティシステム	その他	
売上高				
縫製自動機	2,104	244,220	5,742	252,067
血圧計腕帯	1,998,180	-	-	1,998,180
カーシート	-	387,209	-	387,209
エアバッグ	-	188,618	-	188,618
その他	28,885	15,786	2,249	46,921
外部顧客への売上高	2,029,170	835,834	7,992	2,872,997

財又はサービスの収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	メディカルヘルスケア	セイフティシステム	その他	
売上高				
一時点で移転される財	2,029,170	605,715	4,553	2,639,439
一定期間にわたり移転される財	-	230,119	3,438	233,558
外部顧客への売上高	2,029,170	835,834	7,992	2,872,997

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	3 円64銭	38円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	19,109	204,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	19,109	204,684
普通株式の期中平均株式数(株)	5,247,243	5,275,976
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	3 円58銭	38円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	94,413	37,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業 年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は2021年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社松屋アールアンドディ
取締役会 御中

三優監査法人

大阪事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥 居 陽
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米 崎 直 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋アールアンドディの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋アールアンドディ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。